

第2回北秋田市総合戦略検証会議 会議録

日時：平成30年7月26日 13時30分～15時50分

場所：北秋田市役所本庁舎 3階 大会議室

【出席委員】

大穂耕一郎、田村和明、津谷良子、照井幸弘、野宮加代子、畠山学、濱田純、福原勝紀、福森卓（五十音順、敬称略）

【説明員】

石川博志総務部長、河田浩文財務部長、齊藤修健康福祉部長、佐藤進産業部政策監、小笠原吉明教育次長、長岐篤市消防次長、藤原甚英生活課長、福田公人農林課長、花田文隆都市計画課長

【事務局】

三沢聡総合政策課長、鈴木雅昭政策係長、池田恒平副主幹、佐藤礼介主査

【会議の概要】

1. 座長挨拶

2. 協議事項

（1）北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シートについて

座長から評価基準について提案がなされ、検証会議での採点結果が36点以上ならA、27点から35点ならB、23から26点ならC、22点以下ならDという内容とした。

「地域連携DMO秋田犬ツーリズムによる観光振興事業」

大穂委員）取り組み内容の具体例をいくつか教えていただきたい。

産業部政策監）受け入れ体制の整備を目的に「おもてなし力向上プログラム」を実施している。具体的には、宿泊事業者及び観光事業者を対象に講座を開催した。大館市と北秋田市で各4回、合計8回の講座を行い、延べ134名の参加があった。

また、台湾から講師を招いてのセミナー開催や、台湾の外務省の方を招待し、この地域を視察してもらうという取り組みも行った。このほか、直接台湾を訪問してのトップセールスも行っている。

濱田座長）モフモフ動画の効果はいかがか。

産業部政策監）昨年度の観光客数は123万人を記録。最近はフィギュアスケートのザギトワ選手への秋田犬の贈呈など、「秋田犬」が注目を集めている。

福森委員) 2点質問。2分の1を市町村負担とのことだが、北秋田市の負担はどの程度か。

それから、講座を開催したとのことだが、北秋田市の事業者の参加状況はどうか。

産業部政策監) 事業費から。検証シートに記載の金額が北秋田市の事業費であり、負担額である。ちなみに、4市町村の事業費の合計額は53,922千円。そのうち2分の1が交付金で賄われている。

講座への当市事業者の参加状況について。こちらは全体の1割にも満たないような状況。市としては、事業者に対し直接参加を促したり、観光物産協会を通じ協会会員に声かけを行ってもらうなど取り組んではいるが、なかなか興味を持ってもらえていないようである。

野宮委員) 実際に北秋田市に宿泊されている観光客の数はどの程度か。また、外国人観光客の北秋田市への滞在状況はどのような状況か。

産業部政策監) 年度ではなく年ベースの数値で、平成29年に当市に宿泊した外国人観光客数は453人。平成28年実績が321人。平成27年実績が161人なので、順調に数字が伸びている。しかし、まだ1千人にも満たない状況であるため、まだまだ伸びしろがあると考えている。

- ・採点結果は37点でA評価とする。

「地域産品磨き上げ事業」

- ・担当部署による自己評価に対する質疑は無し。
- ・採点結果は34点でB評価とする。

田村委員) 先に評価を行った「地域連携DMO秋田犬ツーリズムによる観光振興事業」と比べると点数評価はこの事業の方が低くなってしまったが、個人的な意見としては、この事業の方が具体的な成果が目に見えている分、期待したいと考えている。

「移住定住ネットワークセンター整備事業」

照井委員) 移住体験住宅利用者が25名となっているが、そのうち実際に移住された方は何名か。

総務部長) 実際に移住された方は今のところ3名である。

福森委員) ネットワークセンターに移住定住専門の地域おこし協力隊員を常駐させると記載があるが、現在のところ実際に常駐しているか。また、外に対する問い合わせ先の周知についてはどのように行っているか。

それから、利用者の受益者負担はいくらか。

総務部長) 現在のところ、地域おこし協力隊員は常駐していない。ネットワークセンターに

は固定電話は設置していないため、問合せ先は市移住定住支援室である。周知方法については、市ホームページや移住PRイベント等を通じて周知を行っている。

受益者負担については、光熱水費ということで、一人1泊につき400円を頂いている。
津谷委員) 実際に移住された方で、「来てみたら、やっぱりイメージと違う」ということで早々に帰られた方はいるか。また、それとは反対に、移住後に長く住み続けている方はいるか。その辺はどのような状況か。

総務部長) 移住者の動向については、全ての方を把握できてはいない。本日出席いただいている大穂委員も移住者の先駆けである。正確な情報は現在無いが、移住された方については、現在も住まわれているものと思う。

田村委員) 行政が窓口となった年間移住者数の内訳について。資料では36世帯43人となっているが、この方々の平均年齢はどのくらいか。

また、移住体験住宅をバリアフリー対応型に整備と記載しているが、これはおそらく車イスの方を想定していると思うので、移住者のうち高齢者や障がい者はどの程度いるか。
総務部長) この「行政が窓口となった」というのは、県または市に登録のあった方である。これらの多くは奨学金返還支援事業の利用者であるため、ほとんどが年齢の若い単身者である。小さい子ども連れの親子世帯の移住者もいる。

正確には確認できていないが、把握できている中では、高齢者や障がい者の移住者はいない。

野宮委員) 移住体験住宅を利用される方が、北秋田市へ来るまでの交通費はどうなっているか。

総務部長) 移住体験申込者の交通費については、5万円を上限に市から助成を行っている。

・採点結果は40点でA評価とする。

「北秋田市クィンス森吉宿泊施設整備事業計画」

田村委員) オープンが1ヶ月遅れた理由は何か。12/25オープンとのことだが、予定通りオープンしていれば、紅葉シーズンに間に合い、多数の観光客の宿泊を見込めたのでないか。
産業部政策監) 施設の壁を防火壁としなければならず、その設計に時間を要したということが主な要因である。この他、宿泊棟だけでなく駅全体のトイレの洋式化を図ったということもあり、こちらの設計にも時間を要したものである。

畠山委員) KPIの確認について。平成29年度の目標値がそれぞれ、宿泊者数200人、利用客数52,000人、宿泊外国人数30人とのこと。これらは「年度」の目標値ということの間違いないか。宿泊客数で見ると、平成29年度200人、平成32年度3,000人というのはかなりの増員に思えるが。

産業部政策監) 宿泊客数の目標値としては、平成29年度200人、平成30年度1,500人、平

成 31 年度 2,000 人、平成 32 年度 3,000 人と設定している。

- ・採点結果は 42 点で A 評価とする。

「『秋田内陸線阿仁合駅』観光拠点施設整備事業」

座長) 私は仕事柄、毎週「こぐま亭」でランチを食べているが、この事業で施設が改修されたことで大変快適である。Wi-Fi が整備されているというのも便利である。

津谷委員) せっかく整備されたのだから、観光客に「素通り」されないために何か観光の目玉があればよいと思うが。森吉山観光なども頑張っていて取り組んでいるとは思いますが。

大穂委員) 市内には団体旅行客を受け入れできる施設が無い。20 人程度の団体であれば受け入れ可能な施設はあるが、それも観光シーズンになると個人客の予約でほぼ埋まってしまう状況である。

現在は、外国人の個人客が阿仁地域の宿泊施設を利用しているというのが普通になってきている。そのため、そのような方々をどのように観光案内していくかということに行政側も取り組んでいると聞いている。

福森委員) 本事業の施設改修について、市の事業事前説明の際に「市民の憩いの場をつくる」という話があったと記憶している。しかし今回の改修ではそこまで及んでいないように見受けられる。今後、施設の 2 階部分の改修も行いたいという話であるが、どのような改修を行う予定か。市民の憩いの場となるような改修となるか。

総務部長) 現在、施設の 2 階部分も改修できないか、という検討を行っている段階である。その改修イメージについては、地域の方々にも利用していただきたいという考えもある。また、団体客が訪れた際に、こぐま亭の料理を 2 階で食べることができるようにしてはどうか、という話もある。

- ・採点結果は 43 点で A 評価とする。

「北秋田打当温泉マタギの湯どぶろく工房整備事業」

田村委員) 他事業の評価と比較すると、この事業は自己評価が低いが、この理由は何か。

産業部政策監) 平成 29 年度は施設の整備のみであり、実際の事業運営は平成 30 年度からであるため、評価しづらいためである。

田村委員) 説明の中で、「民間でできるものは民間で」という話があったが、この事業を民間で担うのは難しいのではないか。この事業のように行政がサポートするという形が妥当な気がするが。

産業部政策監) 毎年、どぶろくの生産業者が集まるイベントがあり参加しているが、自治体

が担っているというところはほとんど無い。どぶろくの生産だけで採算をとるのは難しいかもしれないが、他の事業と組み合わせるなど、やり方によっては民間事業者だけで十分担うことが可能であると考えている。

大穂委員) 聞いた話では、どぶろくの生産事業だけだとあまり利益は出ないらしい。しかし、「どぶろくの生産工程が見られる」「どぶろくが飲める」ということを売りにして客を呼び込み、宿泊施設の利用客を増やすという集客効果は大きいと思う。

・採点結果は 35 点で B 評価とする。

(2) 前回会議の指摘事項に対する回答

1) 有配偶者出生率について (総務部長)

総務部長) 有配偶者数は年々減少してはいるが、有配偶者出生率は減少していない。

2) クマの専門職員の採用について

総務部長) クマ専門職員の採用については現状として難しいが、前回お話のあった岩手大学のクマを研究しているサークル出身の方に当市の職員採用試験を受験していただければありがたい。

3) 移住希望者への住居の提供について

総務部長) 建設部で「空き家バンク制度」を行っているが、なかなか登録件数が伸びていないようである。当市への移住希望者は阿仁地区への移住を希望する方が多いため、都度、阿仁地区の自治会長や移住者の先輩に相談しながら居住先を探しているという現状である。現在もどのような方法が良いのかということを探りながら取り組んでいる状況である。

座長) 「空き家バンク制度」というのは、必ず不動産業者を通さないといけないのか。

総務部長) 市が行っている「空き家バンク制度」については、最終的には不動産業者を仲介しなければならない。

4) 健診受診率のアップについて

健康福祉部長) 自治会長や民生委員を通じ未受診者に対し健診受診を促してはどうか、という提案を頂いたが、個人のプライバシーの問題があるため実施は難しいと考えている。健診受診率アップに向けた取り組みについては、今年度から胃がん健診時に併せてピロリ菌検査を行うことで受診率アップを図っている。

また、集落ごとの受診状況の分析を行い、必要に応じて集落に出向いて健康相談

を実施してはどうかということも検討している。

5) 単身での林業就業希望者への住宅提供制度の整備について

農林課長) 林業への就業希望という問題だけでなく、移住定住や市営住宅など、様々な問題が複合的に絡んだ事案に対する要望であると考えているため、林業に特化した住宅提供という手法は困難であると考えている。市全体としての移住定住に関わる問題であると考えているため、今後、市全体で協議を進めていきたい。

6) 林道等の災害復旧方針について

農林課長) 災害発生時は重要な道路を優先的に補修を実施してはどうか、という提案であったが、林道の場合は1級路線や2級路線等の定めのある市道とは異なるため「重要な林道」という判断が困難である。また、災害の状況によっても異なるため、林道の場合はその時その時の災害の状況に応じて優先度を判断し補修を実施していくことになる。その際の見極めが非常に重要である。

7) 路線バスの乗車人数の減少について

総務部長) 人口減少や自動車運転免許取得者の増加により公共交通利用者が減少している。それに伴い、バス業者は採算のとれないバス路線については廃止していくという悪循環に陥っている。しかし現実には、バスを利用しないと移動が困難な方もいる。

例として、内陸線では今年から高齢者を対象に年間パスを販売している。このような取り組みについてもバス事業者と意見交換していきたいと考えている。

8) 市ホームページのアクセス数が伸びている部分について

総務部長) 市の入札に関する情報を掲載しているページがあり、このページへのアクセス数の伸びが最も大きく、5%ほど伸びている。このほか、市民ふれあいプラザに関するページ、くまぐま園に関するページへのアクセスの伸び率が大きかった。

9) 火災報知器の未設置世帯について

消防次長) 効果検証シートにある数値はランダム抽出した世帯に対する数値である。これとは別に、平成27年度途中から平成29年度の2年間をかけて市内の全世帯に対する調査を実施しており、その際の火災報知器の設置率は85.2%、未設置率は14.8%。未設置世帯数は1,973世帯であり、まだまだ多いと認識しているため今後も未設置世帯に対し設置を呼び掛けていく。

10) 校外学習の推進について

教育次長) 子どもたちの愛郷心を育むために校外学習を推進してはどうか、という提案について。

愛郷心を育む取り組みとして、当市の小中学校では現在、第2次総合計画に掲げている「学校教育の充実」に向け、体験を重視した「キャリア教育」・「ふるさと教育」に力を入れている。各教科等の特質に応じた体験活動を通じ家庭や地域社会と連携することは、教育課程を編成・実施する上で重要なことであると認識している。

小学校では校外学習や施設見学など、中学校では職場体験やボランティア活動など、各校の特色を活かした体験活動を推進している。このほか、地域行事への参加や、学校行事・伝統行事の継承などを推進する活動も行っている。

11) ヘルパーの数の不足について

健康福祉部長) 市内の主な事業所に状況を確認したところ、1日中世話をしなければならないなどの特殊なケースを除いて、介護保険制度上、あるいは障がい者制度上の利用範囲では十分に対応できているとのことであった。

12) 出産前後の悩み相談について

健康福祉部長) 保健センターにおいて母子手帳の交付時に、産後育児の予定を確認し、実際に出産した後に自宅訪問を行っている。出産を控えているお母さん、それから出産したお母さんたちが気軽に相談できる環境づくりに力を入れていきたい。

13) 総合戦略検証会議の進め方について

事務局) 前回頂いた「進め方」に対する意見については、来年度の実施に向けて反映できるよう、事務局において検討していきたい。

(3) 北秋田市総合戦略検証会議による意見・提言について

福原委員) 効果検証シートNo.118、消防団員数について。団員の数が年々減少しているという話であったが、これに対する対策として定年を延長してはどうか。

消防次長) 消防団員の定年制度については、ほぼ全国で統一しているため北秋田市だけ5歳延長するということは難しい。現在当市では、若い方の加入に力を入れている状況である。

福原委員) 地方交付金について。市町村合併から10年が経過したが、平成27年度から平成32年度までに、国からの交付金が20億円減ることになっている。これに対し、市としてどのような影響が出ているか。また、どのように対応しているか。

財務部長) 国側において現在、検証の途中であるが、平成の大合併から10年が経過して、これまでに見られなかった新たな財政需要が出てきている。合併して複数の市町村を1つにすると、何でも集約できて財政が削減できるかと言うと、そうではない。各地域にある学校、公民館、市庁舎、消防分署などを1つに統合したらよいかと言うと、実際にその地域で生活している方々のことを考えるとそんなことはできない。そのような事実が次第に明らかになってくるにつれ、国も交付金を20億円減らせばよいという議論にならない。このように面積規模の大きい自治体はこの先人口が減少していく中、どう運営していけばよいかという観点に立って、総務省において見直しが行われた。その結果、当初予定の20億円削減ではなく10億円程度の削減となっており削減幅が圧縮されたものである。しかし当市の財政規模において年間10億円程度収入が減るということは大変大きな影響があるものである。これについては、民間への委託等を含めた行財政改革を進めることにより、行政コストを下げる取組が検討されている。

一方で、本日検証いただいた事業のように、国の交付金を活用して地域を発展させよう、地域を活性化させようという取り組みが行われており、これらについては相当の金額を要している。

従って現状としては、これまで蓄えた基金を取り崩して各事業を実施している最中であり、財政運営に関してはかなり慎重に行わなければならないという認識を持って取り組んでいる。

田村委員) 仕事柄、様々な事業所の方と接する機会があるが、総じて皆さん話していることが「仕事はあるが、働き手がない」ということ。仕事を探す側からすると「給料が低いから」ということであると思う。このような現状を改善させるためにはどうしたらよいかということを検討いただきたい。

また、見直しが必要な部分については見直しを行っていただき、ぜひ実効性のあ
る「総合戦略」にしていきたい。

座長) 計画の変更は可能か。

総務部長) 実態にそぐわない数値等については、前回話があったように修正が必要であると考えてはいるが、「総合戦略」の計画自体については、計画期間終了後の次の計画策定時にその内容を反映させていくことになる。

田村委員) この総合戦略を策定した当時と現在では、おそらく世の中がだいぶ変わっている。また次回策定する際も、さらに世の中が大きく変わっていることが予想される。その次回策定の際は、現在検証している部分についても十分に反映させてほしいと思う。

以上